

第2回専門小委員会におけるヒアリングの概要について

1. 国立社会保障・人口問題研究所からのヒアリング

1. 説明概要

【2040年までの日本の人口動向(全国推計の概要)】

- 日本の人口は2000年代後半から減少している。
- 2040年までにかけては、一貫して人口減少・少子高齢化が進展。2065年までの年齢構造変化の大半は2040年までに起こる。
- 人口減少の主因は、今日の年齢構造に起因する自然減。高齢者人口の増加により死亡数が増加し、再生産女性年齢人口の減少により出生数が減少すると見込まれており、自然減による減少数が拡大する。
※ 国際人口移動の状況により、実績値が推計値から多少乖離する可能性はある。

【2040年までの日本の人口動向(地域別推計の概要)】

- 地域別の将来推計は、原則として、直近で観察されている地域別出生・死亡・人口移動の状況が今後も継続すると仮定した場合の将来人口である。将来起こりうる社会経済的な変化(地域経済状況、交通インフラ整備、施設立地、住宅開発)や地域政策に起因する人口の動きの変化などは盛り込まれていない。
- 都道府県別推計結果では、2045年は2015年と比べて、東京都(2015年を100として、100.7)のみが増加する。最も減少率が高いのは秋田県(58.8)。
- 平成30年推計(直近推計)を平成25年推計(前回推計)と比較すると、全国では+3.4%と上振れとなった。東京都の上振れが最も大きい。出生率向上などにより東京都以外でも多くの団地で前回推計から上振れした。
- 東京都では、10歳代後半、20歳代前半の転入超過率が大きい。この傾向は1980年代以前から一貫して継続している。
- 1990→1995年以降、非大都市圏においては若年層の転出超過拡大又は転入超過縮小の傾向が続いていた。直近の2010→2015年では少し上向き(転出超過縮小・転入超過拡大)となっているが、この変化が継続するかどうかは短期間では判断できない。
- 2040年にかけて県庁所在都市の人口シェアが高まる。

1. 国立社会保障・人口問題研究所からのヒアリング

2. 質疑応答

【人口移動について】

- 東京都の純移動率の変化はどのような意味を持つ数値と理解すればよいか。
 - 純移動率は景気変動など短期的な変化の影響を受けやすい。できれば5年程度の短期的な変化ではなく、特定の生年世代に着目するなど20年程度の長期的な変化を評価する方がよい。ただし、長期的なデータを得るには時間がかかるため、今回のデータを用いている。
東京圏での10歳代後半や20歳代前半の転入超過傾向が大きく変わらないと非大都市圏の転出超過は続くのではないか。

- 東京都の転入超過の中身をどのように分析しているのか。
 - 東京都の転入超過傾向の拡大の要因のひとつとして外国人の社会増加が挙げられる。なお、東京都以外でも概ね全域的に外国人が増加している。

- 人口移動の傾向に男女の差はあるのか。
 - 以前と比較して、男女別では男性よりも女性の方が東京都により転入し、かつ、その後も東京都から転出していかなくなっている傾向がある。

2. まち・ひと・しごと創生本部事務局からのヒアリング

1. 説明概要

【東京圏への人口集中】

- 人口流入によって東京圏に人口が集中。日本は首都圏への人口集中の割合が、欧米諸国と比べて高い。首都圏への人口集中が続いているのは、東京とソウルくらい。
- 東京圏への転入超過数の大半は10代後半、20代の若者。進学・就職が主なきっかけと考えられる。

【人口減少の要因と対策】

- 東京圏の出生率は極めて低い。地方から三大都市圏(特に東京圏)への若者の流出によって人口減少のスパイラルに。日本全体の出生率底上げと東京圏への人口集中抑制が必要。

【まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」】

- 2060年に人口1億人程度を維持する中長期展望を提示する「長期ビジョン」及びこれを実現するため2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策を提示する「総合戦略」を策定(2014年12月閣議決定、2017年12月改訂)。

【まち・ひと・しごと創生基本方針2018】

- 2017年度(総合戦略の中間年)のKPIの総点検で、進捗状況が良好な基本目標もあったが、地方・東京圏の転出入均衡については、東京圏への年間転入超過数が10万人(2013年)から12万人(2017年)に増加。
- 地方・東京圏の転出入均衡などの基本目標達成のため、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」を策定(2018年6月閣議決定)。
 - ・ UIJターンによる起業・就業者創出、女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし、地方における外国人材の活用や地域おこし協力隊の拡充などを内容とする「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を実施予定(平成31年度)。
 - ・ 東京圏への転入超過数は指定都市や中核市から大きいいため、中枢中核都市の魅力向上のための政策を検討(平成31年度以降)。

2. まち・ひと・しごと創生本部事務局からのヒアリング

2. 質疑応答

【まち・ひと・しごと創生本部事務局の施策について】

- まち・ひと・しごと創生本部事務局提出資料(P4)によれば、居住地域(2010年時点)の約2割が2050年には無居住化する。東京一極集中を是正して人口を食い止める「地方」とは、具体的にどのような地域を念頭に置いているのか。
 - 地方創生の取組では、これまで、国として、人口をどこで食い止めるかの議論は特にしていない。すべての地方公共団体に総合戦略の策定を求め、地方創生に取り組んでもらっている。小さな拠点の形成などにより、どの地域でも住み続けられるようにしようという施策も行ってきた。
 - これまで、地方部向けの小さな拠点といった取組や、都市部向けの都市再生といった取組を行ってきたが、その間をカバーするような取組がなかった。今回、初めて、中枢中核都市に着目し、機能を強化しようという議論を始めた。

3-1. 文部科学省からのヒアリング(初等中等教育関係)

1. 説明概要

【児童生徒数の減少を踏まえた小・中学校のあり方】

- 年少人口(5~14歳人口)は、1980年代から一貫して減少し、2040年にはピーク時の半分以下となる。いかにして子どもにとって良好な教育環境を維持していくかが課題。
- 学級数が少なくなれば、集団学習の実施や児童生徒が多様な意見に触れることが困難になることから、教育環境の維持の観点から、公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等を推進する必要がある。
- 適正化が進んだ結果、5学級以下の公立小学校、2学級以下の公立中学校は減少している。
- 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」(H27.1)の基本的考え方
 - ・ 学校規模適正化の検討は、児童生徒の教育条件をより良くする目的で行うべきもの。
 - ・ 学校統合を行うか、小規模校の良さを活かした学校づくりを行うかは、地域の実情に応じた各設置者の主体的判断。
 - ・ コミュニティの核としての学校の性格や地理的要因・地域事情等による配慮が必要。
- 8割以上の市区町村が、域内の小中学校の適正規模に関して課題があると認識しているが、その4割以上は、検討の予定が立っていない。
- 福島県双葉郡では、8町村が教育ビジョンを策定し、連携して地域の絆を強める取組を実施。

【生徒数の減少を踏まえた高等学校のあり方】

- 少子化や社会情勢の変化を踏まえ、全ての都道府県で公立高等学校の再編整備計画を策定。
 - 部活動等の集団活動の充実などの成果の反面、地域における社会活力の低下の懸念などの課題も。
- 高等学校は、地域振興の核として、生徒に対して地域の産業や文化等への理解を深める役割が期待される。高等学校は、自治体、高等教育機関、産業界と連携し、地域人材の育成を推進する必要がある。

【Society 5.0に向けた人材育成】

- AI等の先端技術の発達により、学びのあり方が変わる。
- スタディ・ログの活用など、公正に個別最適化された学びの実現や、情報活用能力等の習得を目指す。

3-1. 文部科学省からのヒアリング(初等中等教育関係)

2. 質疑応答

【都道府県別の高等学校進学率について】

- 都道府県別の高等学校進学率についても、大学進学率同様、差が生じているのか。
→ 高等学校進学率については、全国で98.8%(平成29年度)。

【適正規模・適正配置等に関する文部科学省の考え方について】

- 文部科学省としては、学校統廃合を進めようとしているのか、そうでないのか。60年ぶりの適正規模・適正配置等に関する手引の改定の趣旨はどのようなものか。
- 文部科学省としては、1学年に複数学級が必要と考えているのか、それとも地域ごとの判断で良いと考えているのか。
- 小学生については、地域で育てるという観点や、遠距離通学であれば防犯の課題もあるのではないか。
→ 手引は、小規模校化が進む中、各自治体で検討をしてもらうために示したもの。学校統合を行うか、小規模校の良さを活かした学校づくりを行うかは、各自治体の判断であり、文部科学省としてどちらの判断もありうると考えている。ただし、検討に際しては、子どもの教育環境としてどちらが良いのかということを考えて欲しい。
- 適正配置について、文部科学省として、どのようなタイムスパンを考えているのか。
→ 調査によると、6年程度の人口推計で計画を作っている市町村が多い。20年など長い人口推計を踏まえた自治体もある。
- 学校規模の適正規模について検討が進まない理由として挙げられている「同一市区町村内に一つずつしか小・中学校がない」といった課題は解決が難しいのではないか。
→ 教育環境の充実に向けた検討を進めてほしい。都道府県の支援も考えられる。

3-2. 文部科学省からのヒアリング(高等教育関係)

1. 説明概要

【大学進学者数等の将来推計】

- 18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は一貫して上昇。大学進学者数も増加傾向にあったが、2017年の63万人をピークに、2018年以降は、18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測(2040年には51万人、現在の約80%)される。
- 短期大学からの転換等により、大学の数は増加傾向。私立大学の割合が高く、都市部より地方部、大規模より小規模の私立大学の経営が厳しくなっている。

【18歳人口の減少を踏まえた大学の規模や地域配置】

- 中央教育審議会では、Society5.0 の到来や18歳人口の減少を踏まえ、「2040年に向けた高等教育の将来像」について議論。「中間まとめ(H30.6)」では、「18歳人口の減少を踏まえた大学の規模や地域配置」についても記載。
 - ・ 高等教育の将来像を国が示すだけでなく、それぞれの地域で、高等教育機関が産業界や地域を巻き込んで、高等教育の機会の確保などそれぞれの将来像が議論されるべき時代
 - ・ 全都道府県の大学の配置状況に関する客観的なデータの作成(将来の入学者減の推計を含む)
 - ・ 地域の国公立大学が、地方自治体、産業界を巻き込んで、将来像の議論や連携、交流の企画を行う恒常的な体制(「地域連携プラットフォーム(仮称)」)を構築
 - ・ 国公立の枠を越えた連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」の制度の創設を検討
- 国立大学について、現状は1法人1大学だが、1法人で複数大学の設置を可能にする仕組みを検討。私立大学については、学部単位等での事業譲渡の円滑化、経営困難な場合に撤退を含めた早期の経営判断を促す指導の実施等の取組を推進。

3-2. 文部科学省からのヒアリング(高等教育関係)

【Society 5.0に向けた人材育成】

- 我が国の四年制大学は、人・社系5割(30万人)、理工系2割(12万人)、保健系1割、教育・芸術系等2割となっている。教育におけるSTEAM(Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics)やデザイン思考の必要性が高まっている。文理分断から脱却する必要がある。

※諸外国は、理工系にドイツ約4割、フィンランド・韓国等約3割

2. 質疑応答

【都道府県別の大学進学率について】

- 都道府県別高校等新卒者の大学進学率に差が生じているが、大学の立地の状況のほか、親の職業など他に要因は考えられるのか。

→ 各都道府県の大学進学率と他の要因とのクロス分析は行っていない。私立大学が存在しないところもあれば、短期大学や専門学校への進学率が高い都道府県もある。高等教育は、各地域でそれぞれの発展をとげてきた。地域の産業をどうするのか、どのような人材育成が必要なのか、今の進学率が適当なのか、地域のあり方と大学のあり方は表裏の関係。

4. 厚生労働省からのヒアリング

1. 説明概要

【人口・世帯の推移と見通しについて】

- 高齢者が2025年に向けて増え、2025年以降はほぼ変化しない(2040年までは微増、2040年以降は微減)。
- 都道府県別に見ると、2040年に向け、都市圏を中心に高齢者が増加する一方、高齢者人口自体が減少する県もある。
- 85歳以上人口は、2015年から2040年にかけて倍増。
- 生産年齢人口は、継続的に全都道府県で減少し、その減少幅は、大都市部は小さく、地方部は大きい。
- 合計特殊出生率も、地域間格差が大きい(最高1.95、最低1.24、平均1.44)。
- 2025年以降、総世帯数は減少するものの、単身世帯、高齢者単身世帯、ひとり親世帯などは増加。
- 高齢者世帯に占める高齢者単身世帯の割合は、大都市部と西日本で高くなる見通し。
- 高齢者の体力に若返りが見られるほか、健康寿命が伸び、平均寿命との差が縮まってきている。

【労働力について】

- 2013年以降、生産年齢人口が減少する中であっても、就業者数は増加。(その背景には、景気の回復による労働需要の増加や、女性の活躍支援及び高齢者の雇用促進等に関する各種施策の推進がある。)
- 一方で、子育て期の女性の就業率と潜在的な労働力率の差は大きく、高齢者の潜在労働力率も上昇。
- 2030年に向けて、「医療・福祉」及び「情報通信業」の就業者数が増加。
- 「医療・福祉」の就業者数は、2030年には「製造業」と同水準になるとともに、全都道府県で増加。特に大都市圏での増加幅が大きい。
- バブル崩壊後の就職氷河期に就職した世代を中心に、所定内給与額が過去の同世代と比較して低い。こうした世代が年金受給者となる2040年頃までに所得の向上を図ることが重要。

4. 厚生労働省からのヒアリング

【2040年の社会保障給付費とマンパワー】

- 社会保障給付費の対GDP比は、2000年度からの15年間で6.8%上昇したが、2025年度からの15年間では、2.1~2.2%程度の上昇となる見込みで、上昇幅が緩やかになる。
 - 2000年度：14.8%（名目額78.4兆円）→2015年度：21.6%（同114.9兆円）
 - 2025年度：21.7~21.8%（同140.2~140.6兆円）→2040年度：23.8~24.0%（同188.2~190.0兆円）
- 先進国と比較すると、高齢化率が高い割には、GDP比でみた社会保障の給付規模は大きくない。
- 財政制度等審議会により、改革を行わない場合には、諸外国と比べ国民負担率が低いことから、社会保障支出が膨張するとの分析がなされている。
- 2025年以降、現役世代人口が急減し、2040年頃に高齢者数がピークを迎えるという新たな局面に対応するため、以下の政策課題を含めた新たな社会保障改革の全体像についての議論が必要。
 - 現役世代の人口が急減する中での社会の活力維持向上（健康寿命の延伸）
 - 労働力の制約が強まる中での医療・介護サービスの確保（医療・介護サービスの生産性の向上）

【医療・介護分野への影響と課題】

- 医療分野については、2040年度にかけて、患者数・利用者数等は大きく変化しないが、地域により、医療需要（高齢化）ピークの時期が異なる。
 - 各地域において、地域医療構想に基づき、病床の機能分化・連携を進める必要。
 - より精緻に地域間の医師偏在の解消等を図り、地域における医療提供体制を確保する必要。
- 介護分野については、2040年度にかけて、利用者数等の増加が見込まれること等から、以下の取組が必要。
 - 介護人材の確保
 - 介護予防、生活習慣病対策、フレイル対策による健康寿命の延伸
 - 小規模な保険者が増加することへの対応
 - 地域における支え合いによる活動への住民の主体的な参加を促す仕組みの検討

4. 厚生労働省からのヒアリング

2. 質疑応答

【議論の前提となる人口構成について】

- 2040年までは現役世代が減って高齢者が増えるが、2040年以降は世代構成が固定化されたまま総人口が減る見通しとなっている。2040年までと2040年以降のいずれをより大きな課題と認識しているのか。
 - 2040年以降の人口構成は、今後の出生率の推移等により変わる余地がある。まずは、高齢者を支える世代の人口が既に決まっている2040年頃までの見通しを一つの区切りとして議論を進めるべきものと考えている。

【医療・介護分野の担い手について】

- 医療施設に従事する人口10万対医師数に地域間格差が見られるが、地域により医療需要のピークの時期が大きく異なることに対応できるのか。また、介護人材の数値について、27頁(医療福祉分野における就業者数)と41頁(必要となる介護人材)で数値が異なるのはなぜか。
 - 先般、医療法を改正し、都道府県における医師確保対策の実施体制の強化を図ったところであり、地域間の医師偏在の解消等を通じ、地域における医療提供体制を確保していきたい。また、介護人材の数値については、27頁の数値は事務職も含めた介護分野の就業者数、41頁の数値は直接介護を担う人数となっている。

4. 厚生労働省からのヒアリング

【社会保障の今後の方向性について】

- 改革を行わない場合、国民負担率に比べ、社会保障支出が膨張するとの財政制度等審議会の分析について、どう見ているか。
- 他の先進国に比べて、高齢化率が高い割に社会保障の給付規模が低いのは、現役世代や年少世代に対する給付が不足しているということではないのか。
- 高齢者人口に大きな変化はないものの、生産年齢人口や年少人口が減るという2040年以降の人口構成の変化を踏まえると、世代別に、どのような内訳で社会保障給付を行うことが望ましいと考えているか。
- 高齢化と少子化が同時に進行する中、社会保障の持続可能性を確保するための給付と負担のあり方や選択できる政策の幅について、どのように考えているか。
 - 社会保障は、給付の在り方とそれを支える財源の双方の観点から検討する必要がある。他の先進国と比較して、我が国の給付の規模は、高齢化率の高さの割には高いわけではないが、国民負担率、特に税負担が低いと言われている。生産年齢人口が継続的に減少していく中で社会保障の持続可能性を確保するためには、給付と負担の見直しについての議論が必要と認識。これまでは、2025年までを視野に「社会保障と税の一体改革」を進めてきたが、今後、2025年以降を見据えた改革について、広く国民的な議論が必要。